

提出委員

中川 俊男

# TKC 医業経営指標に基づく動態分析の概要

—2008年4月～2009年3月期決算—

社会保障審議会医療部会

2009年11月19日

社団法人 日本医師会

資料提供 TKC 全国会

## 本資料掲載のデータについて

『TKC 医業経営指標 (M-BAST)』の編集に際し、TKC 会員、すなわち職業会計人の守秘義務を完全に擁護するため、調査対象先については、本書の財務データとして収録してよいかどうかの確認が個々のTKC会員に対して行われ、承認を得ることができなかった財務データは収録データから削除します。

また、一切の編集作業は TKC 会員名および病医院の名称等をあらかじめプログラムによって無条件に削除した上で、その複数の平均値を算出して編集しています。

さらに、分類集計したデータが2件以下の場合は、全体のデータには含めていますが個別の表示は省略しています。(出典：「TKC 医業経営指標」)

## 目次

1. TKC 医業経営指標とは	1
2. 2008年4月～2009年3月期決算の経営状況	4
2.1. 医業収益（医業収入）	4
2.1.1. 病院および診療所	4
2.1.2. 病院の診療系統別	6
2.1.3. 診療所の診療科別	8
2.2. 法人の損益分岐点比率	10
2.2.1. 病院および診療所	10
2.2.2. 病院の診療系統別	11
2.2.3. 診療所の主たる診療科別	12
2.2.4. 損益分岐点比率のまとめ	16
2.3. 法人の経常利益率	18
2.3.1. 病院および診療所	18
2.3.2. 病院の診療系統別	20
2.3.3. 診療所の主たる診療科別	21
2.4. 法人の医業費用	25
2.4.1. 費用構成	25
2.4.2. 給与費	30
2.5. 個人診療所の利益	32
2.5.1. 税引前当期利益の前年比	32
2.5.2. 税引前当期利益（2008年度）	36
3. まとめ－診療報酬改定に向けて－	42

## 1. TKC 医業経営指標とは

TKC 全国会は、会員数約 1 万名の税理士、公認会計士のネットワークである。株式会社 TKC の開発した会計システムを利用して集積した関与先医療機関の決算データを『TKC 医業経営指標』として集計している（原則として未公開）。日本医師会では、平成 15 年版以降、『TKC 医業経営指標』の提供を受け、分析を行っている。

『TKC 医業経営指標』には次のような特徴がある。

### (1) 定点観測である

同じ医療機関を母集団とした前年との比較を掲載している。

### (2) 客体数が多い

病院 823、診療所 6,494（国公立は含まれていない）であり、民間の病院の約 11%、同じく診療所の約 7%をカバーしている<sup>1</sup>（表 1.1）。

表 1.1 客体の内訳

「TKC医業経営指標」と中医協・医療経済実態調査の有効回答施設数

	病院	一般診療所	備考
TKC医業経営指標	823	6,494	国公立を含まない
中医協・医療経済実態調査 <sup>※注)</sup>	917	1,047	国公立を含む

※注)2009年6月調査分(集計2)。定点調査ではないので、前回は客体数が異なる。

### (3) 信頼性が高い

会計事務所が月次監査を実施している医療機関が対象であり、財務会計システムと直結した年間データを集計したものである。

なお、中医協の医療経済実態調査は、隔年実施のため前回（2 年前）との比較を掲載しているが、TKC 医業経営指標は前年との比較である。

<sup>1</sup> 分母は、厚生労働省「医療施設動態調査（平成 21 年 3 月末概数）」。国公立、地方独立行政法人を除き、病院 7,478、診療所 95,518。

次頁に、TKC 医業経営指標および医療経済実態調査の損益計算書を示した(図 1.1)。

ここで、注意したのは、個人立の病院および診療所では、給与費に院長報酬が含まれてないことである。個人(いわゆる個人開業医)の場合には、税引前当期利益の中から、事業にかかわる税金を支払い、借入金の返済を行うなどして、その残りが退職金相当額を含む院長所得になる。

このように法人と個人とでは給与費の意味合いが異なるので、給与費を用いて計算する損益分岐点比率、経常利益率、費用構成については、法人間のみの比較を行った。

図 1.1 損益計算書（調査項目）の比較

TKC医業経営指標	中医協・医療経済実態調査 (病院の場合)
① 医業収益(含介護)	I 医業収益
保険分収入	入院診療収益
自由分収入	特別の療養環境収益
	外来診療収益
	その他の医業収益
	II 介護収益
	施設サービス収益
	居宅サービス収益
	その他の介護収益
② 医業費用(含介護)	III 医業・介護費用
材料費・委託費	給与費
材料費	医薬品費
薬品材料仕入高	給食用材料費
給食材料仕入高	診療材料費・医療消耗器具備品費
棚卸高増減	委託費
委託費	減価償却費
給与費	設備関係費
専従者給与(役員報酬)	経費
給与賞与	その他の医業費用
福利厚生費	
退職金	
減価償却費	
経費	
消耗品費	
水道光熱費	
修繕費	
広告宣伝費	
地代家賃・賃借料	
接待交際費	
租税公課	
研究研修費	
その他	
③ 医業利益(①-②)	IV 損益差額(I+II-III)
④ 医業外収益	V その他の医業・介護関連収益
雑収入	
⑤ 医業外費用	VI その他の医業・介護関連費用
支払利息	
⑥ 経常利益(③+④-⑤)	
⑦ 特別損益	
⑧ 税引前当期利益(⑥±⑦)	VII 総損益差額(IV+V-VI)
	VIII 税金
	IX 税引後の総損益差額(VII-VIII)
	個人診療所は損益差額以下の項目なし

## 2. 2008年4月～2009年3月期決算の経営状況

ここでは、2008年4月から2009年3月までの間に決算を行った医療機関の直近1年間の分析を行った。

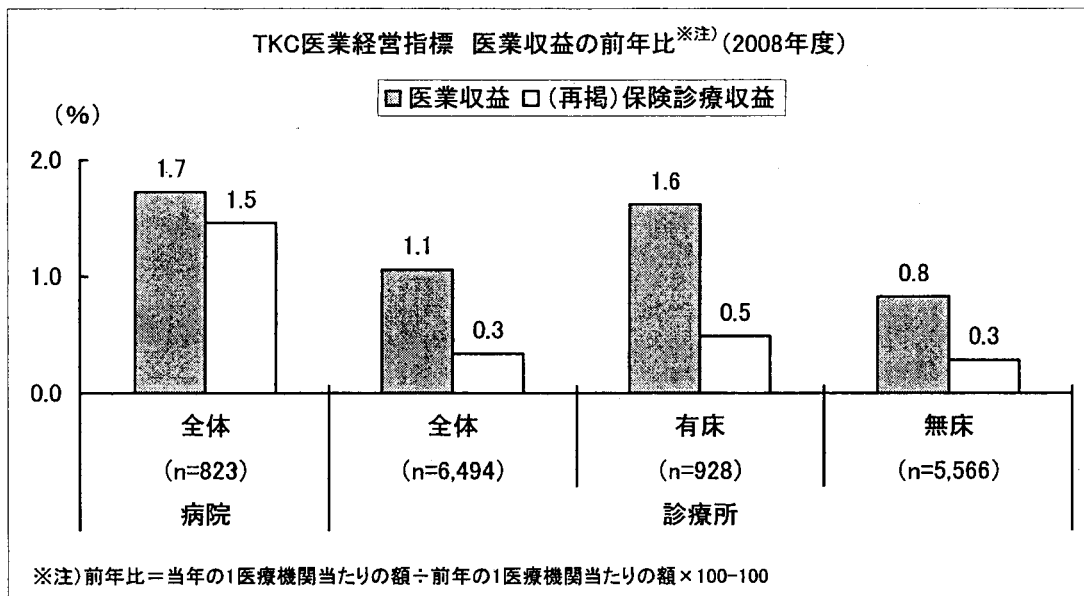
### 2.1. 医業収益（医業収入）

#### 2.1.1. 病院および診療所

医業収益は、医療機関の収入のことである。利益と混同されやすいので、一般に「医業収入」と呼ばれることがある。医業収益は、法人、個人ともに定義は同じであることから、ここでは合算して分析した。

医業収益（自由診療収益を含む。以下同じ）の前年比は、病院+1.7%、診療所+1.1%であった。（図 2.1.1）。このうち保険診療収益（介護保険収益を含む）の前年比は、病院+1.5%、診療所+0.3%であった。診療所は有床+0.5%、無床+0.3%で、いずれも微増に過ぎなかった。

図 2.1.1 TKC 医業経営指標 医業収益の前年比

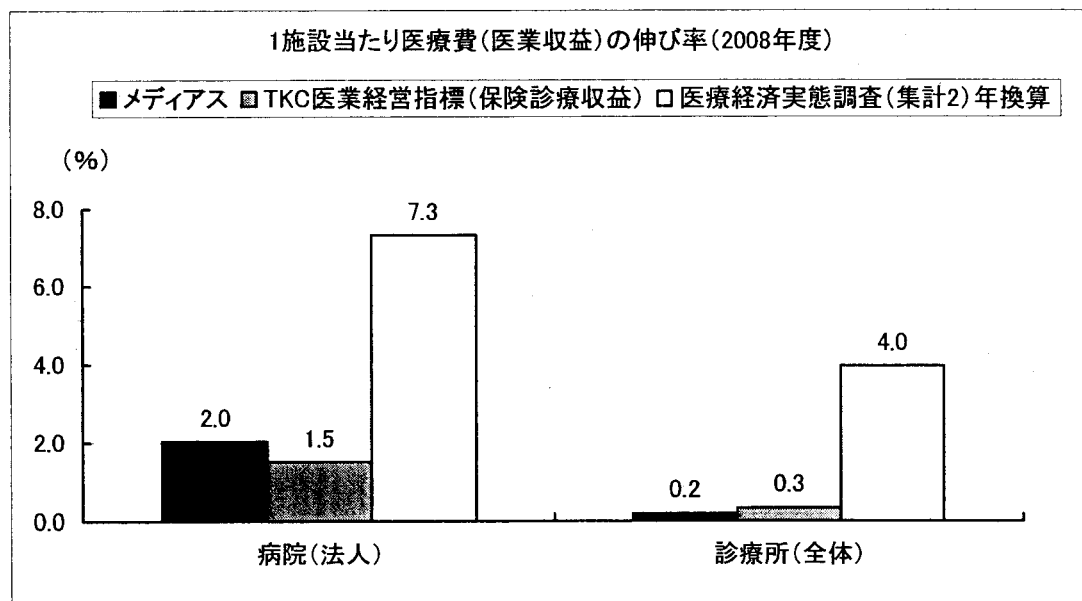


厚生労働省「メディアス」(全国実績)によれば、1施設当たりの医療費の伸び率は、病院(法人) +2.0%、診療所(全体) +0.2%である(図 2.1.2)。

TKC 医業経営指標の保険診療収益には介護保険収益を含むが、病院(法人)の前年比は+1.5%であり、メディアスより0.5ポイント低いものの、大きな乖離はなかった。診療所は、TKC 医業経営指標では前年比は+0.3%であり、メディアスとほぼ合致していた。

一方、中医協の医療経済実態調査から医業収益の伸び率を年換算すると、一般病院(医療法人) +7.3%、診療所(全体) +4.0%であり、メディアスを大幅に上回っていた。

図 2.1.2 1施設当たり医療費(医業収益)の比較



メディアス：公害医療、労災保険、自賠責、自費診療等を含まない。病院は医療法人。

TKC 医業経営指標：介護保険収益を含む

中医協医療経済実態調査：病院は一般病院の医療法人



### 2.1.2. 病院の診療系統別

ここで示すカテゴリは、TKC 全国会による区分である。

医業収益（自由診療収益<sup>※注</sup>を含む）の前年比は、病院全体+1.7%、一般病院+1.8%、精神科病院+1.5%であった（図 2.1.3）。保険診療収益の前年比は、病院全体+1.5%、一般病院+1.5%、精神科+1.3%であった。

病院全体、一般病院、精神科病院では、医業収益、保険診療収益とも、前年比は+1%台に止まった。ただし、医業収益の前年比が保険診療収益をやや上回っている。保険診療収益の抑制を、自由診療収益で補っていることがうかがえる。

一般病院における保険診療収益の前年比は、産婦人科系で+3.3%、外科系で+2.3%と高かったが、総合病院は+1.4%、内科系は+1.1%であった。産科は、保険診療収益の前年比は+3.3%であるが、他の系統に比べて、保険診療収益の構成比が小さいので、医業収益全体の伸びは1%台に止まった（図 2.1.4）。

なお、客体数が少ないので、必ずしも平均的な傾向を表わしていない可能性もある。

※注)「自由診療収益」には、例えば、健診、予防接種、助産報酬、人工妊娠中絶、労災、自賠責、公害補償法、室料差額・特別食差額などの特定療養費、介護療養病床の居住費、人間ドック、その他保険外診療が含まれる。以後同じ。

図 2.1.3 病院の診療系統別 医業収益の前年比

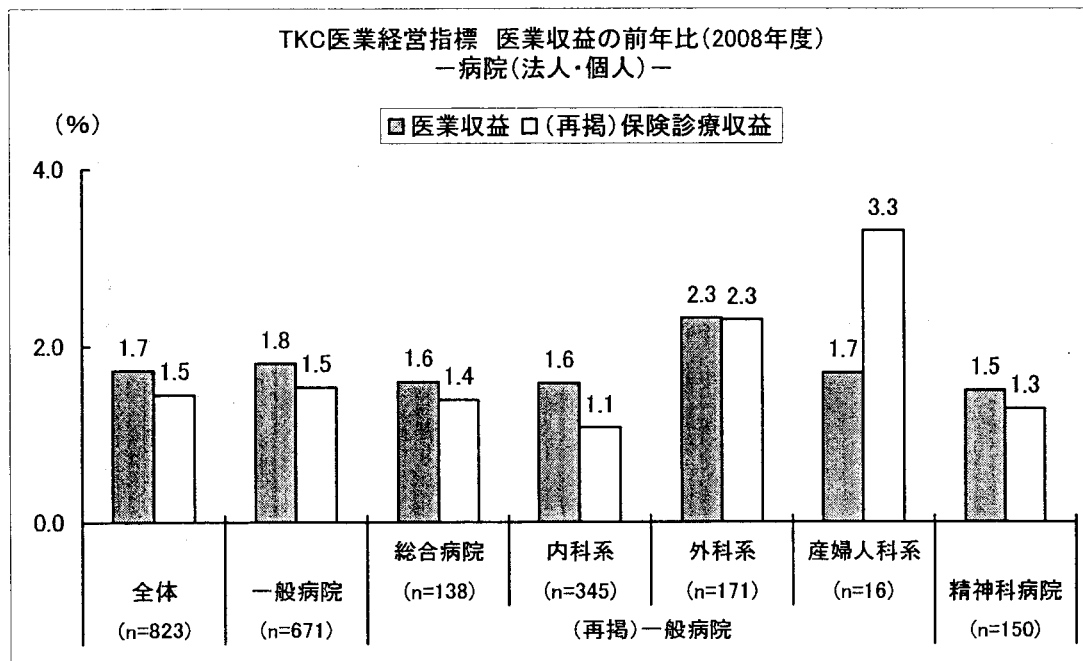
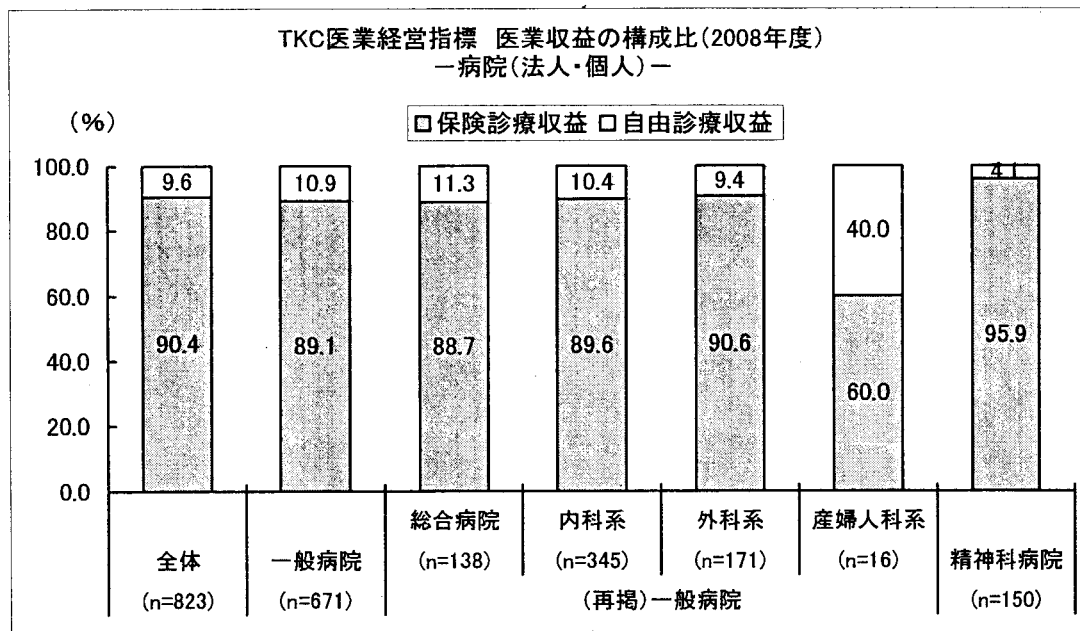


図 2.1.4 病院の診療系統別 医業収益の構成比



### 2.1.3. 診療所の診療科別

ここで示すカテゴリは、TKC 全国会による区分である。

医業収益の前年比がマイナスであったのは、小児科▲0.8%であった（図 2.1.5）。保険診療収益の前年比がマイナスであったのは、内科、産婦人科、小児科、皮膚科であった。産婦人科は保険診療収益の落ち込みを、医業収益の 61.1%を占める自由診療収益で補っていることがうかがえる（図 2.1.6）。

また、保険診療収益の前年比は、泌尿器科を除いてすべて 3%未満であり、いわゆる自然増（3%程度<sup>2</sup>）相当の伸びも見られなかった。

---

<sup>2</sup> 日本医師会「2008年度の医療費について」2009年7月29日、定例記者会見

図 2.1.5 診療所の主たる診療科別 医業収益の前年比

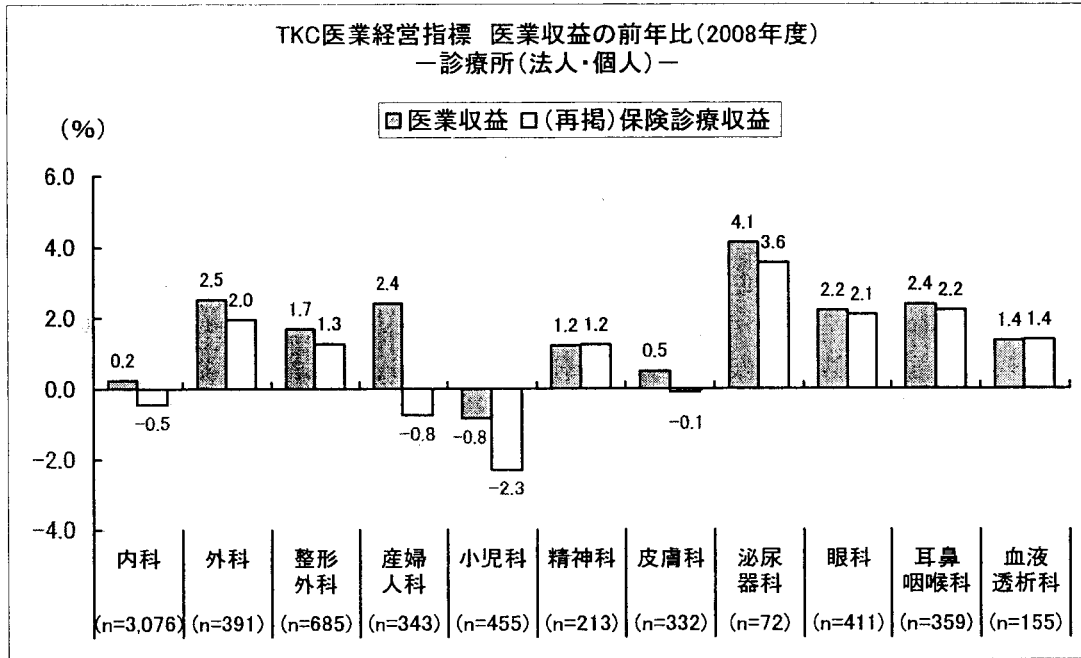
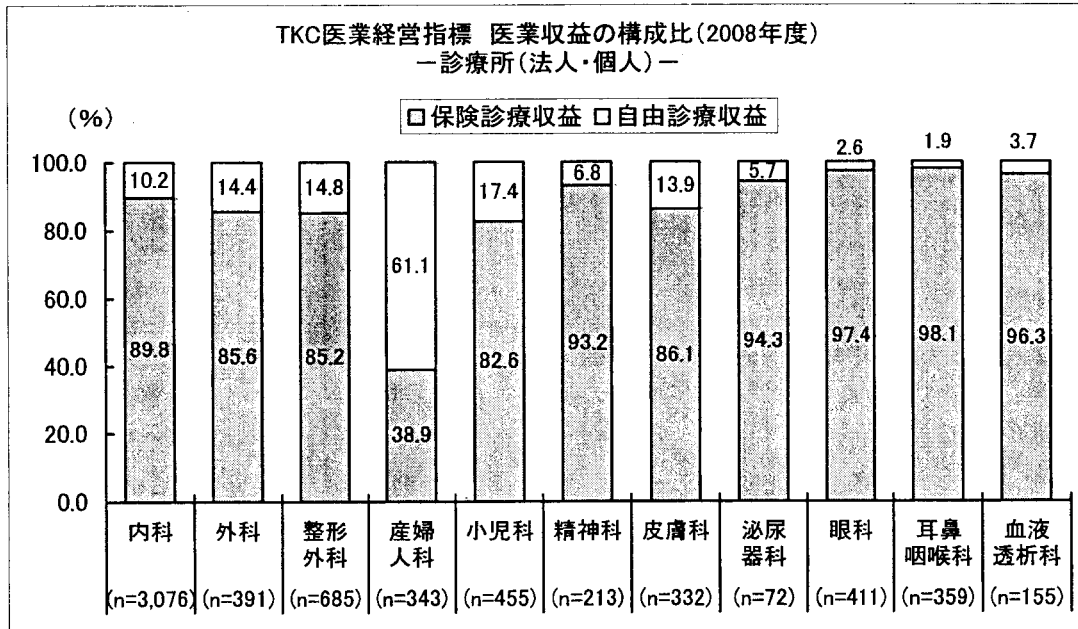


図 2.1.6 診療所の主たる診療科別 医業収益の構成比



## 2.2. 法人の損益分岐点比率

個人病院と個人診療所は給与費に院長報酬が含まれていないので、法人についてのみ、損益分岐点比率を分析した。

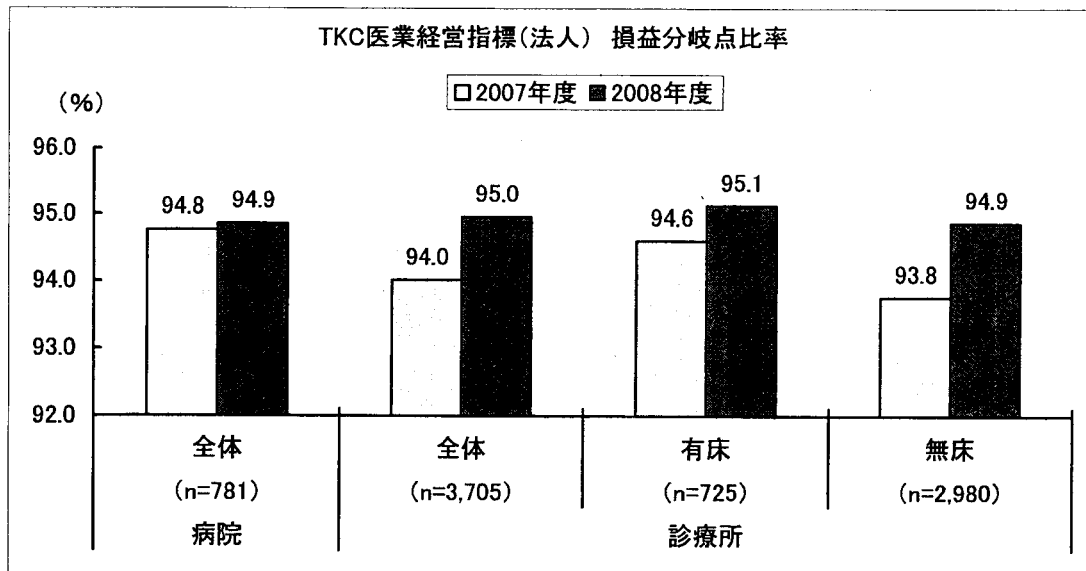
### 2.2.1. 病院および診療所

損益分岐点比率は、医業収益の変化にどのくらい耐えることができるかを示す指標である<sup>※注</sup>。損益分岐点比率が95%であれば、5%超の収益減少で赤字に転落する。低いほど良い指標であり、一般に80%以下が優良といわれている。

損益分岐点比率は、病院では、2007年度94.8%であったが、2008年度94.9%と改善されなかった。(図 2.2.1)。診療所では、2007年度94.0%、2008年度95.0%であった。

診療所では、2007年度から2008年度にかけて1.0ポイント悪化し、病院よりも高い水準になった。また、診療所では、有床、無床ともに悪化した。特に無床診療所は1.1ポイント悪化した。

図 2.2.1 損益分岐点比率 (法人)



※注) 「損益分岐点比率 = {固定費 ÷ (1 - 変動費率)} ÷ 売上高」で算出すべきであるが、ここでは簡易的に (給与費 + 減価償却費 + 経費) を固定費とし、材料費・委託費を変動費として算出した。

## 2.2.2. 病院の診療系統別

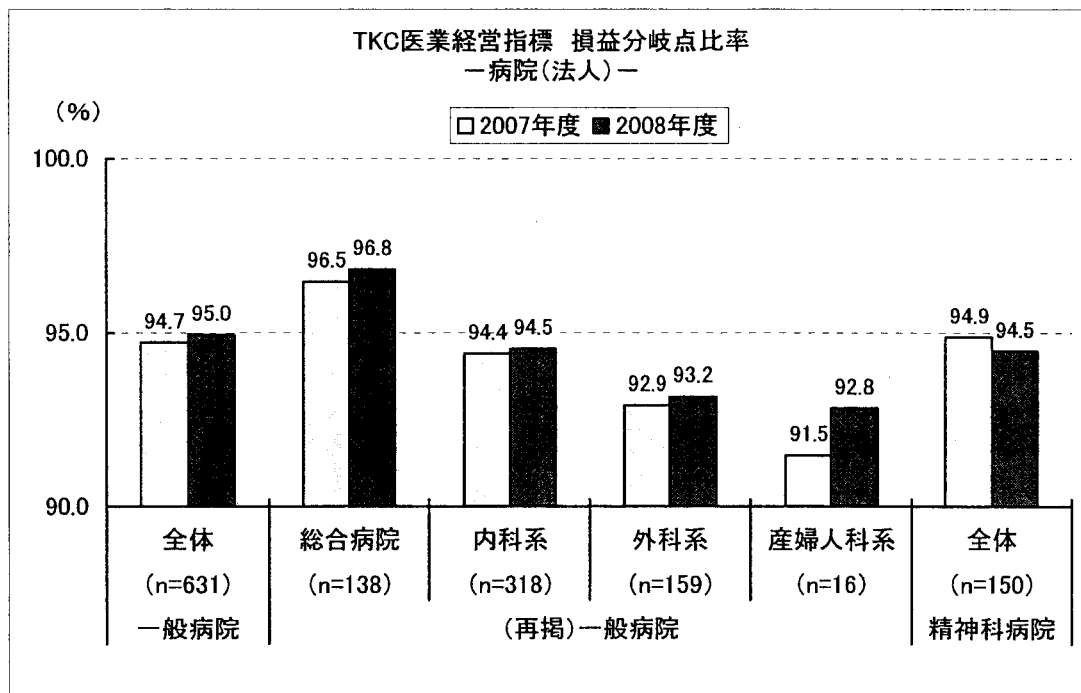
ここで示すカテゴリは、TKC 全国会による区分である。

2008 年度の損益分岐点比率は、一般病院 95.0%、精神科病院 94.5%であった。(図 2.2.2)。

一般病院では、2007 年度から 2008 年度にかけて、すべてのカテゴリで損益分岐点比率が悪化した。総合病院では 2007 年度時点で 96.5%であったが、さらに悪化して 2008 年度には 96.8%になった。

精神科病院の損益分岐点比率は、2007 年度の 94.9%から、2008 年度には 94.5%になった。やや低下しているが、95%近い水準に止まった。

図 2.2.2 病院の損益分岐点比率 (法人)



### 2.2.3. 診療所の主たる診療科別

ここで示すカテゴリは、TKC 全国会による区分である（以後同じ）。

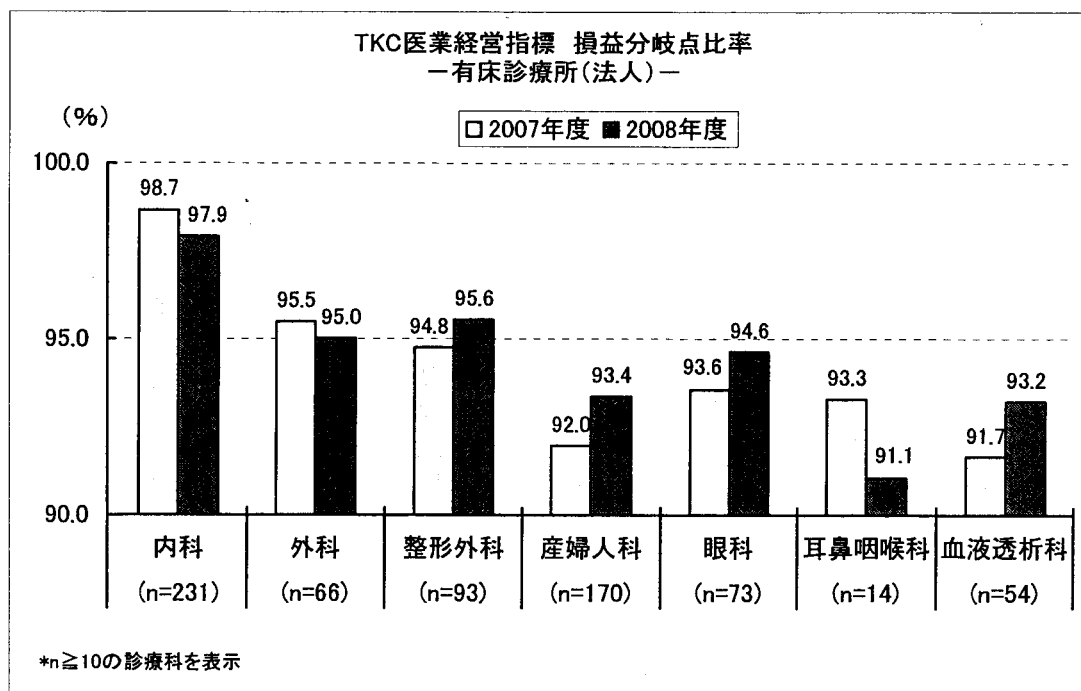
#### 有床診療所

2008 年度の損益分岐点比率が 95%を超えているのは、内科、整形外科であった（図 2.2.3）。内科は、2007 年度 98.7%、2008 年度 97.9%であり、もっとも高い（悪い）。

2007 年度から 2008 年度にかけて損益分岐点比率が悪化したのは、整形外科、産婦人科、眼科、血液透析科であった。

耳鼻咽喉科では、2007 年度から 2008 年度にかけて損益分岐点比率が好転し、かつ 95%未満であるが、客体数が少なく、必ずしも平均的な傾向を示していない可能性がある。

図 2.2.3 有床診療所の損益分岐点比率（法人）

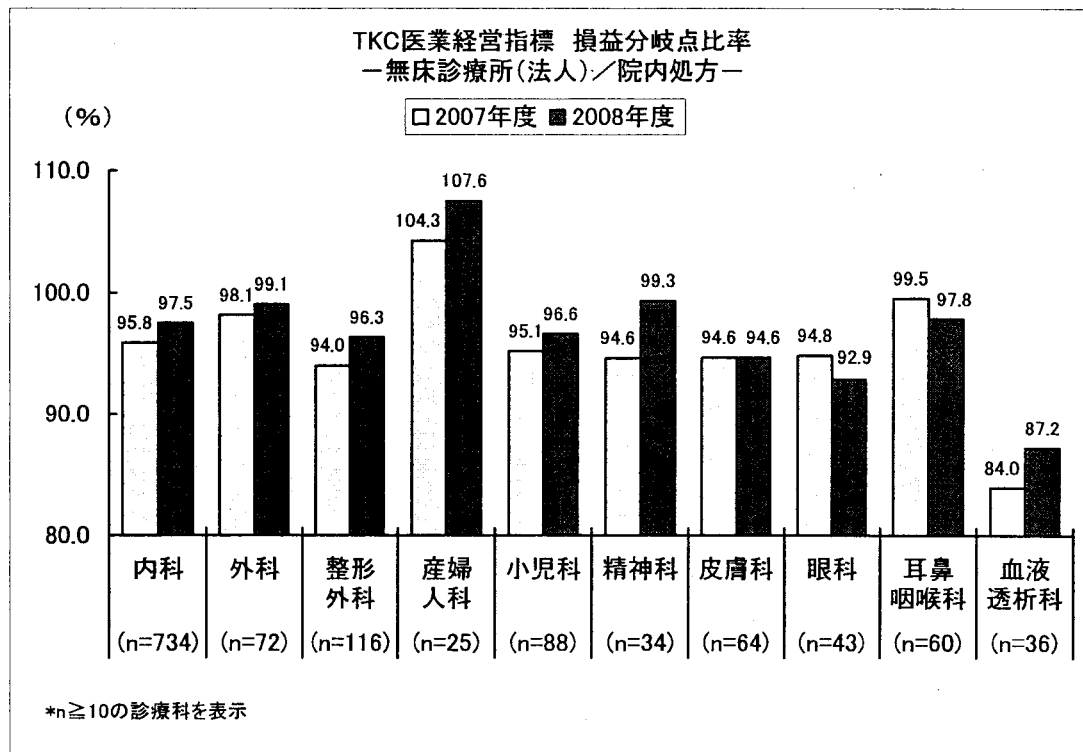


無床診療所・院内処方

2008年度の損益分岐点比率が95%を超えているのは、内科、外科、整形外科、産婦人科、小児科、精神科、耳鼻咽喉科であった(図2.2.4)。産婦人科は2007年度、2008年度とも100%を超えており、赤字の状態であった。

2007年度から2008年度にかけて悪化したのは、内科、外科、整形外科、産婦人科、小児科、精神科、血液透析科であった。ただし血液透析科は2008年度も90%未満の水準であった。

図 2.2.4 無床診療所・院内処方の損益分岐点比率(法人)





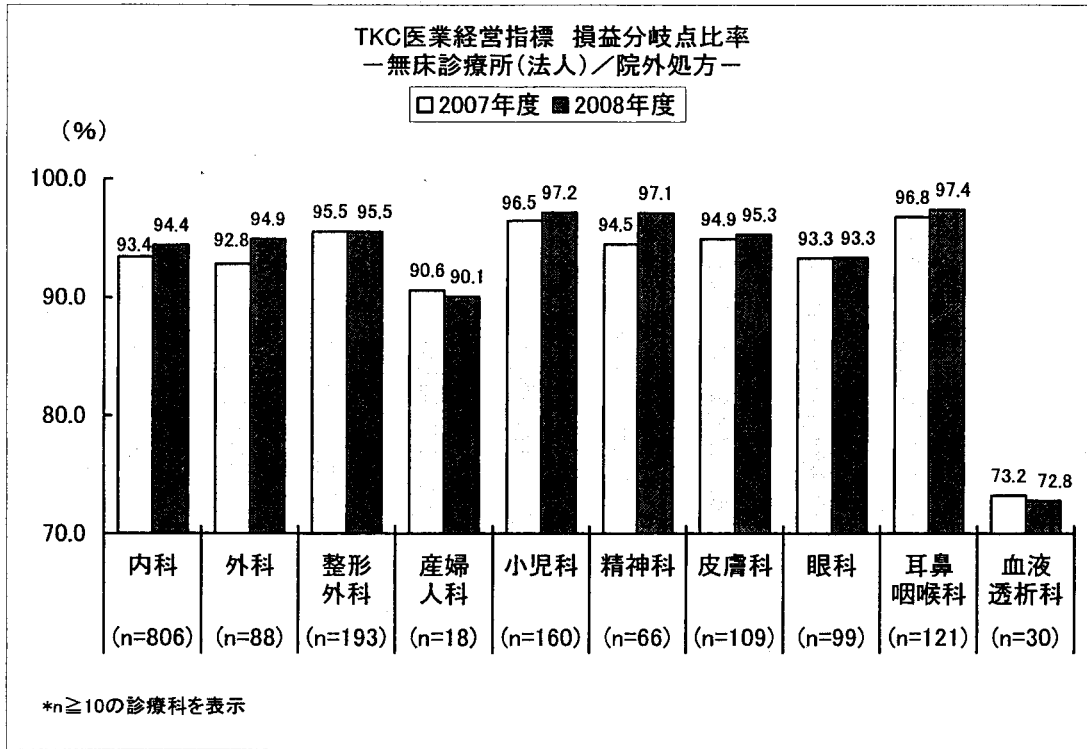
無床診療所・院外処方

2008年度の損益分岐点比率が95%を超えているのは、整形外科、小児科、精神科、皮膚科、耳鼻咽喉科であった(図2.2.5)。

2007年度から2008年度にかけて悪化したのは、内科、外科、小児科、精神科、皮膚科、耳鼻咽喉科であった。

血液透析科は2007年度から2008年度にかけて改善し、かつ70%台の水準であるが、客体数が若干少なく、必ずしも平均的な傾向を示していない可能性がある。

図 2.2.5 無床診療所・院外処方の損益分岐点比率(法人)

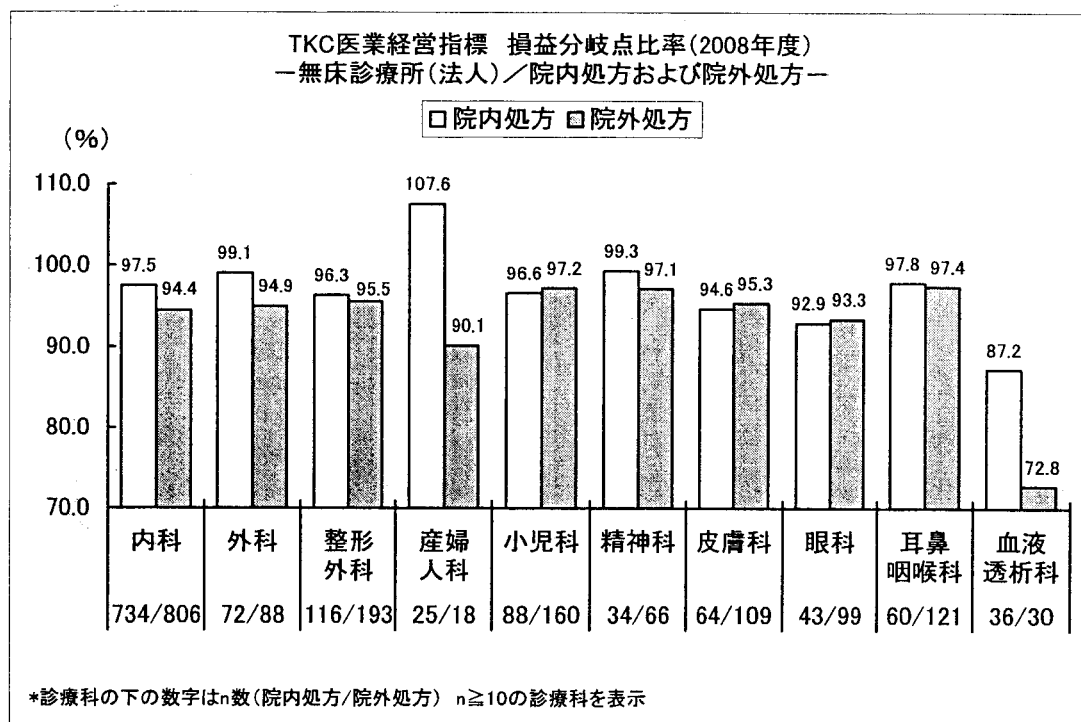


### 無床診療所の院内・院外処方比較

無床診療所の院内処方と院外処方を比較すると、おおむね院内処方の損益分岐点比率が高い（悪い）傾向にあった（図 2.2.6）。

産婦人科、血液透析科は、院内処方と院外処方の差が大きいが、客体数がやや少ないことも一因と考えられる。

図 2.2.6 無床診療所の損益分岐点比率—院内処方と院外処方の比較—（法人）



#### 2.2.4. 損益分岐点比率のまとめ

病院、診療所の損益分岐点比率は、平均的に90%を超えており、一般的にはかなり危険な状態にある。ここでは、損益分岐点比率95%超を特に危機的状态とした。そして、2008年度の損益分岐点比率が95%を超え、かつ2007年度から2008年度にかけて損益分岐点比率が悪化したカテゴリを抽出した(表2.2.1)。

その結果、特に深刻な状態にあるのは、病院では総合病院であった。診療所では、有床・無床、院内・院外でばらつきがあるが、整形外科、小児科、精神科で危機的状态にあった。

表 2.2.1 TKC 医業経営指標（法人） 損益分岐点比率

(%)

			2007年度	2008年度	(1) 2008年度 95%超	(2) 悪化	(1)(2) 両方
病院	一般病院	全体	94.7	95.0		✓	
		総合病院	96.5	96.8	✓	✓	✓
		内科系	94.4	94.5		✓	
		外科系	92.9	93.2		✓	
		産婦人科系	91.5	92.8		✓	
	精神科病院		94.9	94.5			
診療所	内科	有床	98.7	97.9	✓		
		無床院内	95.8	97.5	✓	✓	✓
		無床院外	93.4	94.4		✓	
	外科	有床	95.5	95.0	✓		
		無床院内	98.1	99.1	✓	✓	✓
		無床院外	92.8	94.9		✓	
	整形外科	有床	94.8	95.6	✓	✓	✓
		無床院内	94.0	96.3	✓	✓	✓
		無床院外	95.5	95.5	✓		
	産婦人科	有床	92.0	93.4		✓	
		無床院内	104.3	107.6	✓	✓	✓
		無床院外	90.6	90.1			
	小児科	有床	—	—			
		無床院内	95.1	96.6	✓	✓	✓
		無床院外	96.5	97.2	✓	✓	✓
	精神科	有床	—	—			
		無床院内	94.6	99.3	✓	✓	✓
		無床院外	94.5	97.1	✓	✓	✓
	皮膚科	有床	—	—			
		無床院内	94.6	94.6			
		無床院外	94.9	95.3	✓	✓	✓
	眼科	有床	93.6	94.6		✓	
		無床院内	94.8	92.9			
		無床院外	93.3	93.3		✓	
	耳鼻咽喉科	有床	93.3	91.1			
		無床院内	99.5	97.8	✓		
		無床院外	96.8	97.4	✓	✓	✓
	血液透析科	有床	91.7	93.2		✓	
		無床院内	84.0	87.2		✓	
		無床院外	73.2	72.8			

\*n ≥ 10の診療科のみ表示

## 2.3. 法人の経常利益率

個人病院と個人診療所は給与費に院長報酬が含まれていないので、法人についてのみ、経常利益率を分析した。

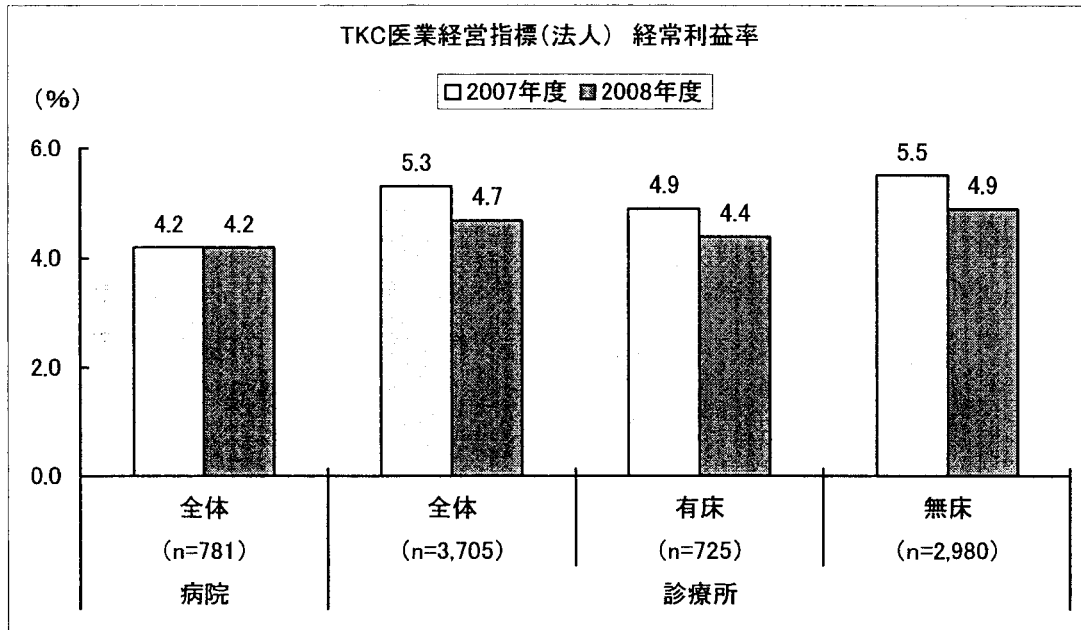
### 2.3.1. 病院および診療所

経常利益は医業そのものの利益に利息などを加味したものである。これに特別損益を足し引きし、税金を支払った残りが、再投資のための原資になる。すなわち経常利益率は、医業経営を行うための再投資が可能かどうかを示す指標であるともいえる。

経常利益率は、病院では、2007年度4.2%、2008年度4.2%であった(図 2.3.1)。診療所では2007年度5.3%、2008年度4.7%であった。病院では横ばいであったが、診療所では0.6ポイント低下した。

診療所の有床無床別では、有床診療所が2007年度4.9%、2008年度4.4%であった。無床診療所は2007年度5.5%、2008年度4.9%であった。有床診療所は0.5ポイント、無床診療所は0.6ポイント低下した。

図 2.3.1 経常利益率 (法人)



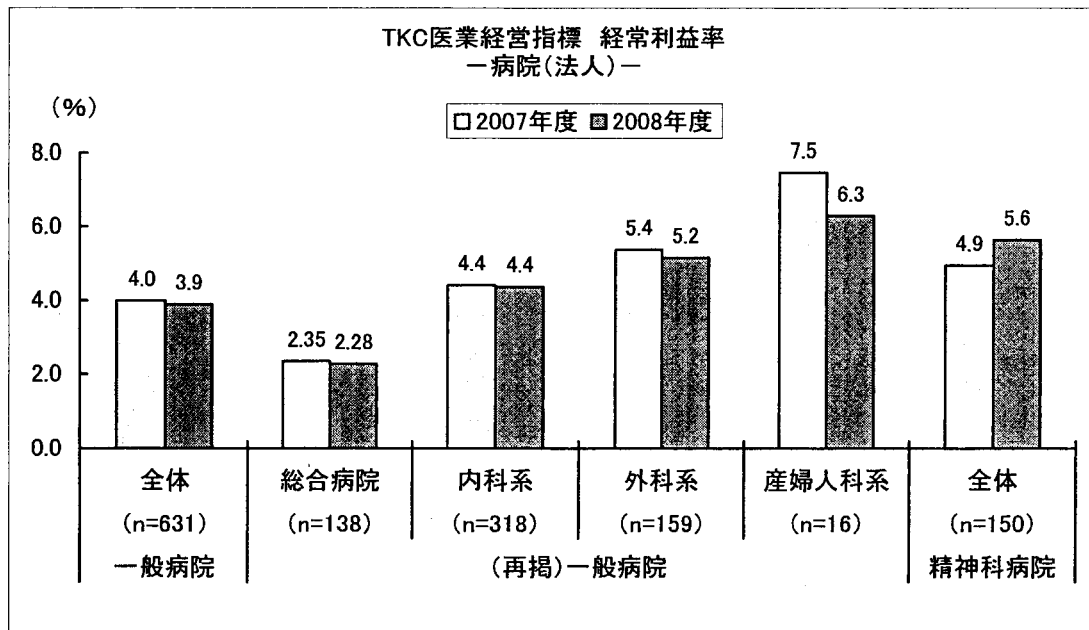
### 2.3.2. 病院の診療系統別

ここで示すカテゴリは、TKC 全国会による区分である。

2008 年度の経常利益率は、一般病院 3.9%、精神科病院 5.6%であった (図 2.3.2)。

一般病院では、すべてのカテゴリで経常利益率が低下した。総合病院は 2007 年度には 2.35%であり、もっとも低かったが、2008 年度にはさらにやや低下して 2.28%になった。産婦人科系は 2008 年度の経常利益率が 6.3%ともっとも高いが、客体数が少なく、必ずしも平均的な傾向を示していない可能性がある。

図 2.3.2 病院の経常利益率 (法人)



### 2.3.3. 診療所の主たる診療科別

#### 有床診療所

耳鼻咽喉科以外は、2007年度から2008年度にかけて、経常利益率が低下した（図 2.3.3）。耳鼻咽喉科は客体数が少ないので、必ずしも平均的な傾向を示していない可能性がある。

内科は2007年度には2.2%であり、2008年度にはさらに低下して2.1%になった。

図 2.3.3 有床診療所の経常利益率（法人）

